

トルコの「公共」再考

著者	村上 薫
権利	Copyrights 日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア 経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) http://www.ide.go.jp
雑誌名	アジア経済
巻	52
号	4
ページ	2-8
発行年	2011-04
出版者	日本貿易振興機構アジア経済研究所
URL	http://hdl.handle.net/2344/00007054

トルコの「公共」再考

むら 村 上 かおる 薫

- はじめに
- I トルコにおける公共圏概念の受容
- II 各論の紹介

はじめに

周知のように公共圏 (public sphere) という概念は、1989年にハーバーマスの『公共性の構造転換』(ドイツ語による原著の刊行は1962年)の英訳が出版されたことを契機として、英語圏のアカデミズムに広く浸透した。ハーバーマスは、近代ヨーロッパにおける批判的公衆の登場に理性的で非暴力的な解放の契機を見出し、絶対主義の公権力に対抗する言説を理性的な討議を通じて構築する場としての市民的公共圏の理念型を提示した [ハーバーマス 1994]。その後、ハーバーマスの議論を批判的に継承したキャルホーンらは、公論への参加や話題にすることがらは権力関係によって規定されているとして、公共圏を抗争の契機をはらみ多様性を包摂する分析概念として再構築した [Calhoun 1992]。このように公共圏は本来、近代ヨーロッパの政治社会的現実を理解するために用いられた一回性をもつ歴史的概念であり、それが他の地域・時代の政治社会事象を分析するための概念として、事実の発見を通じて練りあげられてきた。ただし、その適用においてはしばしば近代ヨーロ

パの政治文化に規定された理念モデルとして、市民社会や民主主義といった概念と同様、規範概念化する傾向をもってきたことに注意しなければならない。

トルコでは1990年代半ば以降公共圏概念がアカデミズムに広まったが、それは分析概念であるとともに、それ自体を価値と見なす規範概念として受容された [例えば Özbek 2004a]^(注1)。公共圏概念が注目される直接の契機となったのは、世俗主義体制下におけるイスラム主義運動の高まりなど現実の社会変動であった。だが次に述べるようにトルコの公共圏研究は規範的な議論と公共圏概念の修正を中心として蓄積されており、現実の変化を実証的に分析する研究はまだ限られている。こうした状況を踏まえ、アジア経済研究所では2009年度に「トルコの公共性」研究会を実施した。本特集はその成果である。

I トルコにおける公共圏概念の受容

トルコのアカデミズムにおける公共圏概念の受容は、遅れて近代化した非西洋国という自覚のもとでの、いまだ確立されない自律的な市民社会にたいする渴望を重要な背景としていた^(注2)。すなわち、トルコはオスマン帝国の解体とともに、1923年に世俗主義を国是とする共

和国として建国された。1934年までに政治的権利（選挙および被選挙権）が認められ、制度上、政治的意志決定・決定過程への国民の包摂が実現した。しかし実際には、憲法はトルコ語以外の母語による意見表明や思想信条の自由を認めず、政党や市民社会組織の活動にさまざまな制限や禁止条項を設け、多数派に有利な選挙制度をつくるなどして、人々の政治への参加を制限してきた。リベラルな立場に立つ研究者たちは、トルコの民主主義の未成熟を批判するために、M・オズベキの言葉を借りれば「民主的立憲国家の正統性の本質的要素」(demokratik anayasal devletin meşruiyet ilkesi) [Özbek 2004a, 35] という公共圏概念を、規範概念として用いた。

公共圏概念が広く用いられる直接の契機となったのは、現実の社会変動であった。1990年代半ばごろから、イスラム主義運動の盛り上がりに加え、市民社会組織の活動が自由化されて活発化し、政府や企業にたいする人々の抗議行動が広がりを見せるようになった。例えば政治活動に従事する近親者が拘留中に行方不明となったことに抗議する女性の座り込み運動である「土曜日の母たち」、農民の公害反対運動、政治家と警察とマフィアの癒着が暴露されたスルック事件への市民の抵抗運動などである。リベラルな立場に立つ研究者たちは、これらの出来事に国家から自律的な市民的公共圏の発展を見出したのだった。社会学者 M・オズベキが編んだ大部な論集『公共圏』[Özbek 2004b] は、その代表的な成果である。

ところで、古代ギリシャのポリスをモデルとして構想したアーレントにしても、近代ヨーロッパの歴史を踏まえるハーバーマスにしても、

「公共」は西洋社会の文脈で議論されてきた歴史的な負荷をもつ概念である。そのためトルコの論者たちには、欧米アカデミズムにおける公共圏の批判的議論とは別に、西洋中心主義を乗り越えるという古くて新しい課題もある。1980年代以降、ケマリズム批判の視点を導入したポスト・ケマリスト世代の代表的社会学者であるギョレは、トルコの公共圏が一部のエリートに独占されてきた原因はケマリストの近代化プロジェクトの性格にあると指摘し、返す刀でハーバーマスのな公共圏概念の西洋中心主義を批判した。

ギョレによれば、トルコの近代化プロジェクトにおいて公共圏はモダニティの領域として構想された。モダニティは欧米的なライフスタイルや世俗主義を含む概念として構想されたから、公共圏は国家と一体化した世俗主義エリートを包含する一方、モダンではないと見なされ啓蒙の対象とされた人々——農民や「過度に」敬虔な人々など——はそこから排除された。現在のイスラム主義の台頭もまた、こうした世俗主義的公共圏の正統なアクターとは見なされない。ギョレは、ここで視点の転換を図る。すなわち、ケマリストたちが影響を受け、またハーバーマスらがよって立つ西洋哲学においては、イスラムは合理性の外部にあるものと見なされる。ここでは世俗化が民主主義の必須条件とされ、イスラムは公共圏のアクターとして見なされない。だがもし市民的公共圏が前提とする理性的討議とは別の、身体的で非言語的なコミュニケーション（たとえばスカーフの着用）を通じた公共圏を構想するなら、現在のイスラム主義の台頭とは、イスラム的公共圏と呼べるものにはかならないのではないか。セネットによれば、西洋社

会で公共圏は、宗教儀式を通じて人々の身体の都市空間への結びつきが形成されたことで産声を上げたが、やがて都市空間と人々の結びつきの身体性が失われると、これは世俗的な公共圏の形成につながった。だが都市的経験から宗教的理解が取り除かれたことで、多文化都市における密度の高い市民的紐帯や市民的情熱は消滅してしまっただけという。ギョレはこのセネットの分析を踏まえ、トルコにおけるイスラム的公共圏の登場は、世俗主義によってこれまで抑圧されてきた現象を回復させるものだと評価するのである [Göle 2002; Sennett 1996]。

トルコにおける公共圏の議論は、M・オズベキのように民主化への関心を出発点とする規範的な議論や、ギョレのように世俗主義の問題を中心的な課題とし分析概念としての公共圏の修正に重きを置く議論を中心に進んできた^(注3)。一方、公共圏や公共性と呼ぶものもいかなる条件のもとで、いかなる特徴をもつものとして生成しているか、という問題意識はこれまでのところ薄かったように思われる^(注4)。

この点に関連して、ナヴァロ＝ヤシンの議論に注目しておきたい。ナヴァロ＝ヤシンは、ギョレをはじめとする研究者たちが国家から自律的な市民社会や公共圏の発展をみた1980年代～90年代に、人々の日常生活においてトルコ国家やその象徴が重要性を増し、人々が国家のさまざまな儀式——兵役に赴く青年の送別、トルコ国旗を家庭で掲げるキャンペーンなど——を盛んに実践するようになったことに注目し、明確な境界で区切られた国家と市民社会という見方に疑問を投げかけた。これらの実践はいずれも国家主義的イデオロギーを強化するものであり、国家に対抗するよりむしろ国家を維持する

ものであったからである。ナヴァロ＝ヤシンは国家と市民社会を隔てる境界とは実体ではなく言説の効果にすぎないというミッチェルの議論を援用し、この時代にギョレたちがみたものは、国家に対抗する自律的な市民社会や公共圏の発展ではなく、国家概念とそれに対抗するものとしての市民社会や公共圏の概念の誕生であったとする。1980年の軍事介入後、内外に民主化をアピールする必要のあった政治家たちが市民社会の概念を喧伝したことが、それらの概念をつくりだしたのだった。したがって、ある現象が市民社会や公共圏の発展であると評価されるのなら、それを可能にしている言説権力の作用を突き止めることこそが重要になる [Navarro-Yashin 2002; Mitchell 1990]。

公共圏のイメージがいかなる権力の作用によって存在しているのか、ということこそが取り組むべき課題であるとするナヴァロ＝ヤシンの指摘は、重く受け止めるべきである。しかし、上述したような世俗主義エリート以外の人々による非暴力的な「抵抗」に触れるとき、アレントの「現れの空間」(space of appearance)としての公共圏という理解に立ち戻り [アレント 1994; 齋藤 2000]、人々がどのように政治の言葉を語っているのか、また何がそれを可能にしているのか、実証的に明らかにすることには意義があると考えられる。このような関心を踏まえ、本特集はトルコにおける「公共」のあり方を生成論的なアプローチを通じて再考しようとした。

II 各論の紹介

本特集はフィールド調査にもとづく澤江論文、

木村論文、村上論文、および新聞メディアの言説分析を行う間論文から構成されている。

澤江論文「トルコにおけるイスラーム的女性公共圏——『首都女性プラットフォーム』を中心的事例として——」は、多様な公共圏の設定が可能であるとする立場から公共圏を分析概念として用いている。澤江はヘゲモニー論を導入することにより、公共圏の定義をイデオロギーや宗教、文化によって規律化が行われ、パフォーマンスや可視性を含む広義の交渉が展開される領域まで拡大し、西洋の社会を念頭に置いた従来の議論ではほとんど対象とされてこなかった宗教と公共圏の関係を考察した。NGO「首都女性プラットフォーム」に集う敬虔な女性たちは、宗教的な規範によってイスラーム的な市民主体として陶冶され、イスラーム復興の担い手として世俗主義的な体制イデオロギーに反発する。しかし彼女たちは同時に、家父長制的なイスラーム実践を批判する点で、男性が支配的なイスラーム復興運動やムスリム保守層とは一枚岩ではなく、むしろ世俗主義女性のフェミニズム運動と共通項をもつ。ヘゲモニーをめぐる対立する世俗主義とイスラームという2つの公共圏に対してこのような位置づけにあるメンバー女性たちは、双方から利用可能な資源（フェミニズムの問題構成やイスラームのテキスト、イスラーム的な主体の様式など）を取り込むことで、イスラーム的女性公共圏の公論形成活動を展開し、現代の敬虔な女性ムスリムの市民的アイデンティティや主体モデルを提示しようとしている。彼女たちの活動は一般に草の根的であり、スカーフを着用することで本人の意思にかかわらずイスラーム復興の唱道者と見なされるという点で受動的でもある。しかし澤江は漸進的ではあつて

も確実な変化をみてとっている。

木村論文「防災の公共性はいかに維持されるか——トルコにおける公共性をめぐる論理と実践の一事例——」は、既成の概念の機械的な適用を避けてトルコの現実に使用可能な公共性概念を設定したうえで、そのような公共性がいかに維持されるのかを、防災という問題領域と「マハレ防災ボランティア」(MAG) という集団に焦点をあてて議論した。木村はトルコにおける公共性を、「ある 이슈が国家だけでなく社会の多様なアクターに問題として共有されている状態」と定義する。そして、MAGに集う人々が行政とも一般の人々ともつかずはなれずの距離を保ち、「どっちつかず」の絶妙なバランスを試行錯誤しながらとることにより防災という 이슈の公共性を維持していると指摘する。さらにこれを敷衍して、トルコの公共性とは、「国家や行政に対して対抗するものでもないし、また逆に必ずしも個々の市民や企業などの諸アクター利害関心と一致するものでもなく、それらとの間できわめて微妙な関係を保ちつづける」ことによって発現すると結論づけている。木村は、公共的であることが国家的であることと同一視されがちなトルコでは、国家に必ずしも対抗的でなくとも、国家の外部にこのような問題提起と討議の場が生成することに意味があると評価する。

村上論文「トルコの公的扶助と都市貧困層——『真の困窮者』をめぐる解釈の政治——」は、公的扶助制度「連帯基金」について、公的な救済の対象をめぐる解釈と定義の過程への、貧困に苦しむ当事者による参加の可能性を検討した。政治的リベラリズムの立場からは、貧困は公共的に定義され対応されるべきも

のであり、ニーズ解釈の政治への参加が民主主義にとって必要とされるが、連帯基金の申請者たちは言説や概念を用いた討議を行うことはできず、政治的リベラリズムの論者が想定するニーズ解釈の政治への参加はかなわない。しかし、「モダン」と「伝統」を対置させる二項対立的な思考によって社会における立場を規定され、宗教道徳的な言葉で語るほかないとしても、彼らは公的貧困救済の望ましいあり方を語り、現場の役人たちに一定の影響力を行使することができた。村上は明示的に公共という言葉は使っていないが、政治的リベラリズムにおける困窮者自身のニーズ解釈への参加という理念と人々の語り口との間の乖離に、トルコにおける「公共」をめぐる言説権力の特徴を探ろうとした。

間論文「トルコにおける国家中心的公共圏認識の定着——言説分析——」は、トルコにおける言説・イデオロギーとしての *kamusal alan* (論文中では「公共圏」と訳される) を取り上げ、そこに盛り込まれた意味の変遷の検討を通じて、政治論議におけるハーバーマスの市民的公共圏概念の受容を考察している。間は、「公共圏」について、(1)この言葉の定義をめぐる論争が、トルコでなぜ2002年に突如始まり5年という短い期間で消滅してしまったのか、(2)その間に定義はなぜ、どのように変化したのかという2つの問いを立て、世俗主義エリートとイスラム派をそれぞれ支持する新聞メディアを素材に、言説分析とフレーム分析の手法により分析した。その結果、「公共圏」に盛り込まれる意味は、従来の国家と同義と見なす定義から、ハーバーマスの市民的公共圏の定義へ変化したが、ほぼ5年後には再び国家中心的な定義へ帰した

ことが明らかとなった。間によれば、これは「公共圏」論争が、状況依存性が極めて高く、スカーフ着用をめぐる議論に従属的な論争であったことによる。すなわちスカーフ着用問題が政治的に解決されてしまうと、もはやハーバーマスの市民的公共圏の定義を主張する意味がなくなったのである。

それぞれの問題領域の理解に向けた具体的貢献の詳細は各論に譲るとして、特集全体から導出できる知見をあげておきたい。事例研究を行った澤江論文、木村論文、村上論文は、それぞれ異なる事例を扱い異なる課題と取り組んでいるが、何らかの利害や主張を共有する集団の存在を議論の出発点とせず、人々の参加のありように注目して公共性や公共圏と呼びうるものを生成論的に捉えようとする点で共通している。間論文もまた、言説空間において「公共圏」という言葉に盛り込まれた意味の変遷とその背景を追求しており、やはり生成論的な視点を共有する。特集全体を通じて言えるのは、当たり前のことのようなではあるが、そのような公共性の維持や公共圏への参加、あるいは国家的公共圏概念に対抗する市民的公共圏概念の普及への道はまっすぐではないということである。現地調査にもとづく3つの論考は、いずれもある種の歯切れの悪さで共通している。澤江論文はムスリム女性という主体が家長制的イスラム主義を内面化しつつ逡巡するところに成立する様子を描き、木村論文は国家と市民(社会)の間の「どっちつかず」の状態に注目し、村上論文は困窮者は公的扶助の解釈に参加できるが、それはいわば二流市民であることを認める過程でもあることを指摘している。しかし生身の人間が生きるフィールドでの現実、洗練された議論

を許してくれない。それよりも、こうした収まりの悪さの中にこそ、人々が直面する現実の一端が示されていると考えるべきであろう。その点で、3つの論考がともに人々の議論への参加のしかたが必ずしも論理的で理性的なものではないとしつつ、そのことがかえって人々の参加の可能性を広げていると指摘しているのは興味深い。間論文は、言説空間における市民的公共圏概念への関心の高まりが現実の利害関係の変化の前にいかにあえなくしぼんだかを明らかにした。間が導いたこの結論は、多様性を包摂しマイノリティの声を汲み上げるような公共圏がアカデミズムやマスメディアにおける関心の高まりにより一挙に広がることはありえず、「参加」をめぐる問題はそれぞれの地道な陣地戦（グラムシ）によってしか解決されないことを示唆するものかもしれない。

最後に用語法について述べておきたい。日本語圏における公共圏や公共性をめぐる議論における用語は訳語が統一されておらず、かつ英語、ドイツ語、日本語の語感の違いもあり、混乱した状況が続いている。筆者は本稿で英語の public sphere とトルコ語の kamusal alan の訳語として、言説空間のネットワークキングの総体およびその下位のまとまりを指して「公共圏」をあてている。また、「公共性」は、public sphere のあり方や性質を示す言葉として用いている。英訳の publicness はあまり使われない概念だが、トルコ語の kamusal ility はまさにそのような意味で頻繁に用いられる語である。ただし特集全体で用語を統一することはせず、執筆者がそれぞれ定義して用いている。Habermas あるいは Islam といった日本語表記の一定していない固有名詞についても、表記の

しかたは執筆者に任せ、統一していない。

（注1）ハーバーマスの『公共性の構造転換』のトルコ語訳は1997年に出版された。

（注2）同様の構図は、例えば日本の場合にもあてはまる。『公共性の構造転換』の英訳が出版されるずっと以前に邦訳を享受していた日本でも、英語圏のアカデミズムの影響のもとで議論が活発化した。日本では、国家から自律的な市民社会の成熟の必要性という関心に立つ、日本特殊論的な「公」概念の批判的検討が、少なくとも初期の段階までの中心的な課題であったように思われる。

（注3）歴史研究においても公共圏は規範概念として扱われてきた。N・オズベキによれば、共和国以前のオスマン帝国時代における公共圏の形成についてリベラル派歴史学は、帝国末期には中央集権化が進められたことにより市民のイニシアチブは阻害されたが、その後の青年トルコ革命を経て公共圏が爆発的に拡大したと説明してきた。国家と社会を明確に区分され対立的関係にあると見なすリベラル派の二項対立的図式を修正したその後の研究もまた、公共圏の成立自体を価値として評価する点では変わらず、公共圏の政治的な内実は分析されてこなかった。N・オズベキは従来の規範的な議論から距離を置き、青年トルコ体制下の慈善団体の活動の活発化は独裁のエリートの政治的影響力拡大のくろみと密接に結びついていたことを指摘し、この時代の公共圏の性格規定を試みた [Özbek 2007]。

（注4）例外として Gambetti (2005) などがある。

文献リスト

<日本語文献>

- アレント、ハンナ 1994.『人間の条件』（志水速雄訳）筑摩書房。
 齋藤純一 2000.『公共性』岩波書店。
 ハーバーマス、ユルゲン 1994.『公共性の構造転換——市民社会のカテゴリーについての探

- 求——』第2版（細谷貞雄・山田正行訳）未來社。
- 山口定 2003. 「新しい公共性を求めて——状況・理念・規準——」山口定ほか編『新しい公共性——そのフロンティア——』有斐閣。
- <外国語文献>
- Calhoun, Craig ed. 1992. *Habermas and the Public Sphere*. Cambridge: MIT Press.
- Fraser, Nancy 1992. “Rethinking the Public Sphere: A Contribution to the Critique of Actually Existing Democracy.” In *Habermas and the Public Sphere*. ed. Craig Calhoun. Cambridge: MIT Press.
- Gambetti, Zeynep 2005. “The Conflictual (Tans) formation of the Public Sphere in Urban Space: The Case of Diyarbakır. *New Perspectives on Turkey* No.32 (Spring).
- Göle, Nilüfer ed. 2000. *İslamın Yeni Kamusal Yüzleri*. İstanbul: İtişim Yayınları.
- Göle, Nilüfer 2002. “Islam in Public: New Visibilities and New Imaginaries.” *Public Culture* 14(1): 173-190.
- Mitchell, Timothy 1990. “Everyday Metaphors of Power.” *Theory and Society* 19(5): 545-577.
- Navaro-Yashin, Yael 2002. *Faces of the State: Secularism and Public Life in Turkey*. Princeton: Princeton University Press.
- Özbek, Meral 2004a. “Kamusal Alanın Sınırları.” In *Kamusal Alan*. ed. Meral Özbek. İstanbul: Hil Yayın.
- Özbek, Meral ed. 2004b. *Kamusal Alan*. İstanbul: Hil Yayın.
- Özbek, Nadir 2007. “Defining the Public Sphere during the Late Ottoman Empire: War, Mass Mobilization and the Young Turk Regime’ (1908-18).” *Middle Eastern Studies* 43(5): 795-809.
- Sennett, Richard 1996. *Flesh and Stone: The Body and the City in Western Civilization*. New York: W.W.Norton.
- （アジア経済研究所地域研究センター，2010年3月10日受付，2011年1月28日レフェリーの審査を経て掲載決定）